

環境配慮行動を促進する新変数の検討^{1),2),3)}

柿本敏克*・阿形亜子**

An Unforeseen Factor That Promotes Environmental-Conscious Behavior

Toshikatsu KAKIMOTO* and Ako AGATA**

The hypotheses of the present study are that (a) a sense of reality of the situation, (b) a subjective sense of economic well-being in daily life, and (c) identification with one's local community, will respectively promote environmental-conscious behavior. Forty-five students participated in a computer-based version of the Simulated International Society (SIMINSOC) game where environmental issues were designed to emerge and be addressed. Towards the end of the game session, the participants responded to the embedded questionnaire. A multiple regression analysis indicated that (a) a sense of reality of the situation and (b) a subjective sense of economic well-being in daily life promoted participants' environmental-conscious behavior while (c) identification with one's local community did not. The results were considered from a viewpoint of altruistic behavior studies. Implications of the findings for building a sustainable society were discussed.

key words: environmentally-conscious behavior, subjective sense of reality, altruism

問 題

背景

ダイヤモンド(2005)は『文明の崩壊』(上・下)の中で、過去に多くの文明・社会が、環境破壊を原因の一つとして滅びてきたことを説得的に論じている。文明や社会の成立の基盤としての自然環境が損なわれると、その文明・社会も崩壊してきたのである。こうした指摘は20世紀の後半から、ローマクラブの報告など一部で始まっていたが(メドウズ・メドウズ・ランダース, 1972)、20世紀の終わりにかけて、こうした環境と文明・社会の存続との関連が広く意識されるようになり、持続可能な社会の実

現のため、環境保全に注目が集まるようになった。現在、国際連合や経済協力開発機構(OECD)などの国際機関が中心となり、地球環境の維持に向けての取組がなされていることは、周知のとおりである(環境省, 2011)。わが国では、1960年代の公害対策以来の環境問題への取組みがあり、1997年のCOP3(地球温暖化防止京都会議)や2008年のG8北海道洞爺湖サミット、2010年名古屋市でのCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)に見られるように、環境問題に対して、国際的にも主導的役割を果たしてきた。

マクロレベルのこうした取組みと平行して、個々の市民の環境問題への関心の高まりと実践がしたい

¹⁾ 本論文のデータの一部は日本応用心理学会第78回大会にて発表された。

²⁾ 本論文は科研費(21653059)の助成を受けた研究に基づき執筆された。

³⁾ 審査・改稿の過程で、匿名の2名の査読者から貴重なご示唆をいただいた。厚くお礼を申し上げる。

* 群馬大学社会情報学部情報社会科学科

Department of Social Sciences, Faculty of Social and Information Studies, Gunma University, 4-2 Aramaki-machi, Maebashi, Gunma 371-8510, Japan

e-mail: kakimoto@si.gunma-u.ac.jp

** 大阪大学大学院人間科学研究科

Graduate School of Human Sciences, Osaka University, 1-2 Yamada-oka, Suita, Osaka 565-0871, Japan

e-mail: agata-a@hus.osaka-u.ac.jp

にみられるようになり、関連した研究もさまざまになされるようになった。ゴミの分別、エコバッグの利用、省電力の実践など、人々の環境に配慮した行動を環境配慮行動と呼ぶが、その促進要因・抑制要因については、各種の規範の影響 (Ando, Ohnuma & Chang, 2007)、態度と行動意図・実践の関係 (広瀬, 1995, 2008)、意思決定のメカニズム (野波, 2011; 野波・池内・加藤, 2002; 野波・大沼・杉浦・山川・広瀬, 1997)、説得の方法 (杉浦, 2003)、組織への帰属意識 (安藤・広瀬, 1999; 野波・加藤, 2009)、地域への愛着 (野波・加藤, 2009; 野波・加藤・池内・小杉, 2002) などの観点から探求がなされている。環境保全にかかわる計画・社会運動への市民の参加や、環境配慮行動にかかわる社会的ジレンマといった、集散的・構造的問題の影響も取り上げられている (藤井, 2003; 長谷川, 2003; 広瀬, 2008; 大沼, 2007)。しかし、次に取り上げる、状況の現実感が環境配慮行動に及ぼす影響については、まだ検討が行われていない。

状況の現実感とその環境配慮行動への影響

状況の現実感とは、特定の状況におかれた当事者 (たち) が、どの程度その状況にリアリティを感じるのかという、主観的感覚を指す (柿本, 2004)。これは、状況の「内容」に直接かかわる概念ではなく、あくまで自分自身が置かれた特定の状況が、「リアル」なものであると「感じられる」程度を問題とする概念である。状況の現実感が扱う「状況」は、自分以外に1人以上の他者が存在する状況であるなら、どんな状況であっても構わない。またこの概念は、特定の事物や事象でなく、人が自分自身の置かれている (と認識する) 「状況」についての現実感を扱う概念である (柿本・細野, 2010)。

一般に、日常生活では、現実感がない状況を想定しづらいようにも感じられるが、実際には特に喪失体験や極端な環境の変化により、人が自らの置かれた状況に現実感をもたなくなることが、臨床的に知られている (松井, 1997; JDGS Project, 2012)。フランク (1985) は、名著『夜と霧』の中で、強制収容所から解放された人々が、解放直後に周辺を散策した際、「咲き乱れている花を見 (ても) …まだ感情は伴わない…何の印象も与えないのである。…あらゆるものは非現実的であり、不確実であり、単なる夢のように思われるのである。」 (pp. 198-199 括

弧内は筆者改変) と報告している。2011年3月の東日本大震災では、多くの被災者や支援者、震災の報道に接した視聴者・購読者が、現実感の喪失を経験したことが広く知られている。

こうした状況の現実感の喪失は、上に例示したような特殊な経験によってのみ起こるものではない。実際に「自分が自分でないような感じがする」、「なじみの場所なのに知らない場所のように感じる」、「今起っていることが現実のものと思えない」といった感覚をもつことが、それほど稀ではないことが臨床的に知られている (American Psychiatric Association, 2000 ほか)。したがって、先にあげた環境配慮行動とのかかわりについて、状況の現実感の影響を探ることは、日常的な文脈においても意義があるだろう。人々が抱く状況の現実感の度合いは、環境配慮行動にいかなる影響を及ぼすであろうか。本研究では、状況の現実感が環境配慮行動を促進すると予測する。次にその理由について、環境配慮行動を援助行動とみる観点から説明する。

援助行動としての環境配慮行動

環境配慮行動は、しばしば、援助行動の枠組みで検討される (例えば Griskevicius, Tybur, & Van den Bergh, 2010)。それは、環境配慮行動が、環境そのものに利益をもたらすだけでなく、その環境下で生活する人々にも恩恵をもたらすためだと考えられる。

援助行動の主な動機として、Batson, Ahmad, Powell, & Stocks (2008) は、共感による快を挙げている。共感による快とは、困った状況から開放される他者を見て感じる快感情を指す (Hoffman, 1981)。これは、他者の幸福を自分のことのように感じることであり (Batson, 1987)、すなわち他者の状況をあたかも自分のことのように知覚するプロセスである。このように、援助行動においては、困窮状況にいる他者の苦しみや援助後に現れる他者の幸福が、いかに自分の体験のように感じられるかが、その行動を発生させる動機となる (Batson, Ahmad, Lishner, & Tsang, 2002)。つまり、援助行動の生起には、対象となる他者の内面を具体的に想起することが重要と考えられる。

一方、環境配慮行動においては、対象は特定の個人ではなく、環境そのもの、もしくはその環境下に生活する多数の人々である。その場合、個々の人物の観察は困難であるし、想像もしがたいことが多

い。しかし、多数の人々に対する行動であっても、その多数の人々の幸福を推測し、環境配慮行動が動機づけられるというプロセスは十分に考えられる。

Trope, Liberman, & Wakslak (2007) は、直接的な経験は、その出来事に対する情報を多く提供し、具体的に物事をとらえさせると述べている。そして、心理的距離が近い場合は出来事が具体的に解釈され、心理的距離が遠い場合、すなわち空間的・時間的に離れていたり、不自然・不確実な状況の場合には、抽象的に解釈されるという。

状況の現実感とは、特定の状況におかれた「当事者」が、どの程度その状況にリアリティを感じるかという、主観的感覚をいう(柿本, 2004)。状況の現実感の高い状況は、その出来事のいわゆる心理的距離が近い状況と考えられる。そのため、状況の現実感の高まりは、環境問題に関する具体的な認識を引き起こし、環境配慮行動によって得られる、大多数の人々の状況改善を想像するのに役立つと推察される。

また、環境配慮行動の動機としては、環境問題の深刻さや、当該行動がその問題を改善しうるのかといった有効性の認知も関係している(広瀬, 1995)。状況の現実感が高ければ、具体的な思考が可能になり、状況改善の必要性も考慮しやすくなるだろう。

以上のことから、状況の現実感、環境配慮行動を促進すると推察される。

状況の現実感の下位概念

さて、柿本(2004)は、状況の現実感を概念化する際、アприオリに設定した四つの概念類型⁴⁾に基づき尺度項目を作成し、それをを用いた大学生対象の調査データの探索的因子分析の結果、この概念を操作的にとらえる道具として、次の三つの下位尺度を設定した。「主体的関心」、「一回性」、「参加者の現実感」である。主体的関心尺度は、対象となる状況に対して当人および周りの人間が、自ら興味をもち、注意を払っているかに対応する。自らが置かれた状況に興味を抱いている者は、興味を抱いていない者よりも、その状況に現実感を強くもつと予測される。状況への興味をもち、注意を払う度合いが極めて高い状態では、その状況への没入感が得られると想定される。

⁴⁾ 一回性、主体的関心、自己の現実感、社会的実在性(他者の現実感の認識)の4類型であった。

一回性尺度は、対象となる状況の一回性、複製不可能性に対応する。置かれた状況を、2度とはない1回限りのものであると認識するほど、状況の現実感が大きくなると想定される。1回限りの貴重な、簡単にやり直しがきかないものであるという感覚が、その状況に迫真性の感覚をもたらすと考えられるからである。仮に繰り返しプレーできるようなゲーム場面であっても、そのゲーム・セッションやプレーそのものを2度とはない1回限りのものであると認識すれば、その認識の程度に応じて状況の現実感も大きくなると予想される。

参加者の現実感尺度は、対象となる状況を認識する者(参加者)自身に対する現実感に対応する。その状況の中において、その状況を認識する人(参加者)は、その状況の重要な構成要素であるだけでなく、その状況を判断する主体でもある。そうした参加者自身が現実感のあるものと認識されることが、状況そのものの現実感にもつながると想定される。

ここで、本研究では、状況の現実感の諸側面のうち、特に「一回性」の感覚(自らが置かれた状況を、2度とはない1回限りのものであると認識すること)に注目し、これが環境配慮行動に与える影響を明らかにする。「一回性」の感覚を特に取り上げるのは、それが「主体的関心」や「参加者の現実感」に比べ、状況そのものの特徴により即した認識を扱っていると思われるからである。一回性の感覚は、その状況を、「かけがえのない大切なもの」と認識することにつながると予想される。そのため、これがさらに、その状況をもたらしている環境を維持するための環境配慮行動を促進すると予測される。

経済的ゆとり感と地域への帰属意識の環境配慮行動への影響

併せて、経済的ゆとり感と、人が、自らの地域に対して抱く帰属意識の強さが、環境配慮行動に及ぼす影響についても探索する。

地位が高く、経済的に豊かな人々は、社会全体に貢献するような活動に私財を投じる傾向がある(例えば Bourdieu, 1977)。環境配慮行動も、社会全体に利益をもたらす行動の一つと考えられる。経済的なゆとり感、環境に配慮した行動をとる心の余裕と金銭的余裕の認識に結びつくと予想されるため、環境配慮行動を促進すると予測される。

また、地域への帰属意識は、地域を含む全体環境への配慮を促すことや、地域住民からの期待に応えようとする意図を強めることが予想されるため、人の環境配慮行動を促進すると予測される。野波・加藤(2009)は、琵琶湖の環境配慮に関して、地域への帰属意識と類似した概念である「コミュニティ・アイデンティティ」の影響を、湖岸の集落調査により検討している。その結果、コミュニティ・アイデンティティが強いと、環境に配慮した生活や団体活動に関する住民の行動意図が高くなる、という関係を見いだしている。本研究では、環境配慮にかかわる同様の関係が、異なる環境の異なる行動領域に関しても見られると予測する。

仮説

以上を要約すると、仮説は次のようになる。

1. 一回性の感覚は、環境配慮行動を促進するだろう。
2. 経済的ゆとり感は、環境配慮行動を促進するだろう。
3. 地域への帰属意識は、環境配慮行動を促進するだろう。

方 法

参加者

2007年に、関東地方の国立大学で、行動研究法の実習科目を受講した大学生45名を対象とした。

場面

参加者は、環境問題を体験する仮想世界ゲーム(広瀬, 1997)に参加した。仮想世界ゲームは、地球規模の環境問題をシミュレートするゲームであり、40人ほどのゲーム参加者が、資源格差のある4つの地域にわかれ、生存や富・権力を巡って地域内・地域間の競争や協力を体験するものである。ゲーム内では、参加者の活動に伴って環境問題が発生し、参加者が対処を求められるよう設定されていた。

手続き

今回、仮想世界ゲームには、その電子版(柿本・細野, 2010)が使用された。電子版は仮想世界ゲームをコンピュータ・ネットワーク上で実施できるようプログラミングしたものである。プレイヤーは、1人ずつ異なるパソコンの前に着席し、ゲーム上のすべての操作を、コンピュータ画面上で行った。

まず、ゲーム実施8日前に「熟読しておくように」との教示とともに、ルール集が配付された。当日は最初、一室に参加者全員が集められ、30分程度のルール説明がなされた。ゲーム実施会場に移動後、進行係の合図でゲームが開始された。1セッションは40分間で、セッション間に10分間の休憩があり、全体は7セッションであった。ゲーム第6セッションの終わりに、「世論調査」が行われた。ゲーム終了後、ディブリーフィングが行われた。

一回性の感覚、経済的ゆとり感、帰属意識、環境配慮行動の各指標

先の3つの仮説に基づき、ゲーム内で参加者が示した環境配慮行動を対象として、これを一回性の感覚と、経済的ゆとり感、およびゲーム内の地域に対する帰属意識の強さが促進する、というモデルを検討の対象とした(Figure 1)。

一回性の感覚は、状況の現実感尺度(柿本, 2004)のうちの、一回性下位尺度項目を用いて測定された。これは「私が今参加している仮想世界ゲームは、今ここにしかないものだと感じる。」「私が今参加している仮想世界ゲームは、いつでもやり直しがきくものであると感じる。」(逆転項目)、「私が今参加している仮想世界ゲームは、他にはない唯一のものだと感じる。」「私が今参加している仮想世界ゲームは、他にもたくさんあるものだと感じる。」(逆転項目)の、4項目から構成されていた⁵⁾。回答形式は、1. 全くあてはまらない～7. とてもあてはまる、の7件法であった。ゲーム参加者の経済的ゆとり感は、古川・山下・八木(1994)による「ゆとりの構造」の第6因子「富裕性因子」を構成する項目のうち、「経済的な余裕がある」、「たくわえは十

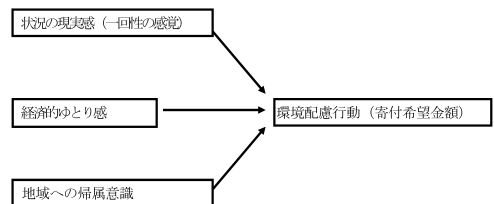


Figure 1 環境配慮行動を促進する諸変数に関するモデル

⁵⁾ この項目内容は具体的場面である「仮想世界ゲーム」にあわせて表現されている。他の場面で用いる際には適用される場面に応じた具体的場面名を入れて使う。

Table 1 集合的自意識尺度の項目内容 (Sigger, 1992 の翻訳)

項目内容
1 この地域に属していてよかった。
2 全体として、この地域を低く評価している。(逆)
3 今のところ、この地域を身近(みちか)に感じていない。(逆)
4 この地域に強いつながりを感じている。
5 この地域には好感がもてる。
6 今のところ、この地域を高く評価してはいない。(逆)
7 今のところ、この地域の一員であることがうれしい。
8 この地域にのめり込むことは難しいと感じる。(逆)
9 今のところ、この地域は居心地(いごち)がよい。

* 回答形式は1. まったく反対～7. まったく賛成の7件法であった。

** 逆転項目には(逆)と表記した。

分ある」, 「私の生活は安定している」の, 3項目を用いて測定された。回答形式は, 1. 全くちがう～7. 全くそうだ, の7件法であった。ゲーム内の地域に対する帰属意識の強さは, 集合的自意識 (collective self-regard) の尺度項目 (Sigger, 1992 の翻訳) を用いて測定された。「この地域に属していてよかった。」などの9項目から構成されていた (Table 1)。回答形式は, 1. まったく反対～7. まったく賛成, の7件法であった。

環境配慮行動の具体的指標として, ゲーム内で設定されている環境浄化のための寄付希望金額が, ゲーム終盤の第6セッションの「世論調査」内で尋ねられた。「次セッションであなたの資産の中から環境浄化寄金にいくら寄付したいですか。」と尋ね, 具体的な金額の記入を求めた。

一回性下位尺度項目と経済的ゆとり感項目, 集合的自意識尺度項目も, 同じ世論調査内で尋ねられた。ゲーム内ではルール上, 実際の寄付金額に応じて環境リスクが一定の割合で減るように設定されており, そのことは, プレーヤーにも十分に周知されていた。

結 果

状況の現実感尺度への回答が得られなかった3名を除外した, 42名のデータを分析対象とした。環境配慮行動の指標として測定された, 環境浄化のた

Table 2 環境浄化のための寄付希望金額の記述統計

事項	数値
平均値	7.88
最大値	70.00
最小値	0.00
標準偏差	13.88

* 単位はゲーム内通貨のシム (S)

めの寄付希望金額の記述統計を Table 2 に示す。正規分布からずれているため (Kolmogorov-Smirnov の正規性検定統計量 .285, 自由度 41, $p < .001$), 以下の統計的分析では, これを対数変換したものをを用いた。また, 状況の現実感のうち, 一回性の感覚を構成する4項目から, 一回性下位尺度得点を算出した。算出にあたっては, 得点が高いほど一回性の感覚が強くなるよう, 逆転項目の回答形式を正項目に揃えた上で回答値を加算し, 項目数4で除した。したがって, この尺度得点のとり得る範囲は1から7, 理論的中点は4であった ($\alpha = .49$)⁶⁾。経済的ゆとり感と集合的自意識についても, 同様に尺度得点を算出した。それぞれ得点が高いほど, 経済的ゆとり感と集合的自意識が高いことを示すように算出された。それぞれ項目数で除したので, 尺度得点のとり得る範囲は1から7, 理論的中点は4であった ($\alpha = .92, .92$)。

以上の作業を行った後, 環境配慮行動に対する諸変数の影響を検討するため, 環境配慮行動 (寄付希望金額) を従属変数, 一回性の感覚 (一回性下位尺度得点) と, 経済的ゆとり感 (経済的ゆとり感尺度得点), およびゲーム内の地域に対する帰属意識の強さ (集合的自意識尺度得点) を説明変数とする, 重回帰分析を行った。一括投入法で, 標準偏回帰係数および重決定係数を算出した。Table 3 は, 一括投入後の重回帰分析の結果である。モデルの重決定

⁶⁾ この α 値は低いが, 先行研究との連続性と理論的観点から, 本稿ではこのまま当初の4項目から算出されるものを一回性の感覚の指標として使う。それほど強いものではないが, 実証的な根拠は次のとおりである。一つ目は, 文言を微修正したバージョンで, 2009年に講義場面で99名からの回答を得たデータでは, α 値が.80と十分な値であったこと, 二つ目は, その修正バージョンでも元のバージョンでも, 全体尺度の3因子構造が維持されていることである (柿本, 2010 参照)。

Table 3 環境配慮行動の規定因に関する重回帰分析結果（一括投入後）

	β	t	VIF
一回性の感覚（一回性下位尺度得点）	.34	2.35*	1.04
経済的ゆとり感（同尺度得点）	.42	2.89**	1.02
地域への帰属意識（集合的自意識尺度得点）	.18	1.34	1.02
調整済み R^2		.21*	

** $p < .01$, * $p < .05$ β は標準偏回帰係数

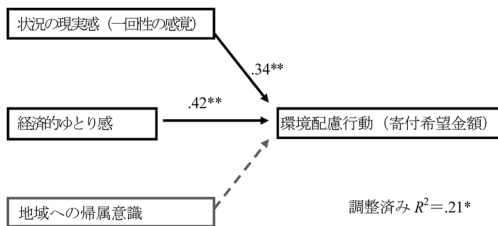


Figure 2 環境配慮行動を促進する諸変数影響が有意なものは実線で、有意でないものは破線で示した。
(** $p < .01$, * $p < .05$)

係数は、それほど大きくなかったが有意であった（調整済み $R^2 = .21$ ）。VIF 値から、多重共線性の問題がないことがわかる。一回性の感覚と、経済的ゆとり感の環境配慮行動への影響は、それぞれ中程度のものであり有意であったが（標準偏回帰係数はそれぞれ .34 と .42）、地域への帰属意識の環境配慮行動への影響は小さく、有意でなかった。総合すると、一回性の感覚と経済的ゆとり感は、環境配慮行動を有意に促進したが、地域への帰属意識の、環境配慮行動への影響はなかったといえる（Figure 2 参照）。

考 察

仮説の検証結果について

仮説 1 は、一回性の感覚が、環境配慮行動を促進すると予測するものであった。重回帰分析の結果、一回性下位尺度得点から環境配慮行動への影響が中程度で、有意だったことは、仮説 1 を支持するものである。

仮説 2 は、経済的ゆとり感が、環境配慮行動を促進すると予測するものであった。重回帰分析の結果、経済的ゆとり感尺度得点から環境配慮行動への影響が中程度で、有意だったことは、仮説 2 を支持

するものである。

仮説 3 は、地域への帰属意識が、環境配慮行動を促進すると予測するものであった。重回帰分析の結果、地域への帰属意識から環境配慮行動への影響が小さく、有意でなかったことは、仮説 3 が支持されないことを示す。

状況の現実感（一回性の感覚）の影響のもつ意味

仮説 1 が支持されたこと、つまり状況の現実感のうち、一回性の感覚が環境配慮行動を促進するという結果は、何を意味するだろうか。元々、状況の現実感のうち、一回性の感覚が環境配慮行動を促進するのは、一つには、一回性の感覚が、その状況を、延いては自然環境を「かけがえのない大切なもの」と認識することにつながる予想されるためであった。自らがよって立つ自然環境を、「かけがえのない大切なもの」であるととらえるなら、それを守ることに役立つ環境配慮行動が促進されるのは、当然であるといえる。しかし、この議論についてすぐ想起される難点として、フリーライダーや責任の分散の問題がある。実行が必要なことがわかっている、「他の人がやってくれるだろう」、「自分一人くらいやらなくても大丈夫だろう」と、人が考えがちであることは、さまざまな行動領域でしばしば指摘されている。仮に、一回性の感覚が「かけがえのない大切なもの」という認識をもたらしたとしても、このフリーライダーや責任の分散の問題の大きさによっては、その効果が相殺されてしまうことも十分予想される。すなわち、一回性の感覚の効果が環境配慮行動の促進として現れるためには、このフリーライダー問題や責任の分散など、他の変数の効果の相対的大きさについても検討する必要がある、ということになる。今回の結果を見ると、これらはそれほど強い影響を及ぼしていなかったようであるが、今後こうした関連変数とのかかわりに関する探究が必要であろう。

経済的ゆとり感の影響のもつ意味

仮説 2 が支持されたこと、つまり、経済的ゆとり感が環境配慮行動を促進するという結果は、何を意味するだろうか。

元々、経済的なゆとり感が環境に配慮した行動を促すのは、一つには、それが心の余裕と金銭的余裕の認識に結びつく予想されるためであった。本研究では、環境配慮行動の指標として環境浄化のため

の寄付希望金額を用いたが、寄付という行為は金銭的余裕が前提条件になると理解されるので、この結果は、ある意味で当然予想できることが確認できただけであるともいえる。一方で、Bourdieu (1977) は、経済的に豊かな人々が社会的活動に私財を投じるのは、自らの豊かさを誇示することによって、社会でのさらなる特権を獲得するためであると指摘している。同様のプロセスは、環境に配慮した「グリーン」商品の購入行動でも確認されている (Griskevicius et al., 2010)。本研究は、誇示動機を直接扱ったものではないが、今回の寄付金に関する結果は、地位と経済的余裕の誇示動機に関する知見が、「グリーン」商品の購入行動以外に、環境配慮行動でも認められる可能性を示唆するものといえる。

地域への帰属意識の影響がみられなかったことの意味

仮説3が支持されなかったこと、すなわち、地域への帰属意識が環境配慮行動を促進しなかったことは、何を意味するだろうか。元々、地域への帰属意識が環境配慮行動を促進するのは、地域への帰属意識が地域を含む全体環境への配慮を促すことや、地域住民からの期待に応えようとする意図を強めることが、予想されるためであった。この効果が見られなかった理由の一つとして、予想されたような、所属地域から全体環境へという一般化が生じなかった可能性がある。地域への帰属意識が全体環境の配慮へとつながるためには、先に取り上げたフリーライダーや責任の分散の問題以外にも、地域とその利害が、全体環境とその利害に連動している事実、注意が向けられる必要がある。

また、地域への帰属意識の強さは、全体環境に配慮した行動をとることと衝突するような、より地域に密接した行動を促進することがあり得る。例えば、手持ち資金を環境浄化のために寄付するよりも、地域内の経済的に困窮している仲間に通融することなどが、その例となる。これは翻って、現実の地球温暖化防止に関する各国の取組みの違いにつながる問題でもある。参加者がどのような選択肢を考慮し、どのように優先順位をつけたかについて知る必要がある。

しかし、本研究では、地域と全体環境との関連についての認識、可能な選択肢とそれらの優先順位の認識というような、認知的変数の測定を行ってない

ため、これらの可能性について検証することができない。こうした可能性の検討のためには、より綿密な焦点を絞った研究計画が必要とされる。これも今後の課題である。

援助行動という観点からの考察

次に、環境配慮行動を援助行動とみる、本研究の観点から結果を考察する。

本研究において、状況の現実感の高さ（なかでも一回性の感覚の大きさ）が、環境配慮行動を促進することが明らかとなった。まず、このような状況の現実感と援助行動のかかわりが、他の種類の援助行動にどのようにつながるのかを検討する必要があるだろう。関連が深いと考えられる援助行動として、見知らぬ他者への援助行動が挙げられる。道を教えたり、線路に落ちた人を助けるなどの行動は、多くの場合、見返りがなく、援助者にとっては非合理的な行動となる。このような二度と会うことのない者への援助行動は、一般によく観察されるものの、実験場面で確認されることは少なく、そのメカニズムはいまだ解明されていない (Van Lange, Klapwijk, & Folmer, 2010)。実験場面で見知らぬ他者への援助が生じにくいのが、援助対象となる人物の困窮度が「現実味をもって」感じられにくいからだすると、本研究の結果と同様、ここにも状況の現実感が重要な役割を果たしていることになる。実験場面における参加者の状況の現実感を測定し、援助生起率との関連を調べることで、この問題に解決の糸口が見つかる可能性がある。

また、現代社会は、流動性が高く、地域コミュニティの結びつきも希薄になっている。すべての成員が、高い集団アイデンティティ（または地域への帰属意識）を持っているとは言い難い。その場合、成員同士の顔が見え、凝集性が高いような小集団とは、また別の心理プロセスが影響する可能性がある。状況の現実感は、特にそのような集団アイデンティティや地域への帰属意識が低い状況において、援助行動への予測力として役立つかもしれない。例えば、メディアを介して困窮状況にある他者を知り、ボランティアを決める現象は、よく見受けられる。最近の東日本大震災の際にも、ニュースを見て全国各地の人々が寄付やボランティアをおこなった。このように、メディアを通じた、遠隔地からの他者への援助や社会参加活動が多くなっているが、

そもそもメディアを通じた状況にリアリティを感じるか否かで、寄付やボランティアなどの援助行動の発現が、左右されるかもしれない。実際場面において、状況の現実感が高い人と低い人で、遠隔地への支援に差がみられるかどうかとも重要であろう。

次に、援助行動の動機という観点から考察する。

本研究の結果では、地域への帰属意識からの影響はみられず、状況の現実感からの影響が有意となった。これは、仮想世界ゲームの参加者が、自分の属する地域の人に対する同一視とは別の理由から、環境浄化のための寄付を申し出たことを示している。従来、集団への同一視や集団アイデンティティは、向社会的行動の決定因とされてきた。しかし、集団や社会に利益をもたらす行動には、社会的アイデンティティなどによって引き起こされる動機とは別の、対人的な動機も存在する (Batson et al., 2008)。今回の実験で、状況の現実感の高い参加者は、前者の集団志向ではなく、後者の対人的な動機により、寄付を申し出たのかもしれない。このように、環境配慮行動を援助行動ととらえることにより、集団と個人のダイナミックスの検討が可能になる。より詳細な分析のため、状況の現実感の高い人が、どのような動機により環境配慮行動をおこなったのか、今後検討する必要があるだろう。

研究結果の現実問題への適用可能性と今後の展望

本研究では、仮想世界ゲームというゲーム場面を用いて、環境配慮行動についての検討を行った。状況の現実感のうち、一回性の感覚が環境配慮行動(としての環境浄化のための寄付)を促進すること、および経済的ゆとり感が、環境配慮行動(同上)を促進することが見いだされたことは、この研究領域にとって新たな知見といえる。しかし、これが現実の環境配慮行動についてどの程度あてはまるかについて答えることは容易ではない。本研究で得られた結果を、人の一般的行動特性に基づくものととらえるなら、一回性の感覚や経済的ゆとり感を高めることで、現実の人々の環境配慮行動を促進することができることになる。しかし、そうした一般性について結論づけるためには、本研究一つのみでは十分ではない。特に、仮想世界ゲームというゲーム場面を用いたこと、なかでもコンピュータ・ネットワーク上で実施される電子版を用いたことの影響については、さまざまな議論が可能であろう。例えば、この

電子版の場面設定では、参加者同士が電子コミュニケーション(CMC)を用いたとみなすことができる。CMCについては、社会的存在感(Short, Williams, & Christie, 1976)が低くなるなどの指摘がある一方で、CMCで特定の社会的アイデンティティが顕著な場合には、その規範に沿った行動がかえって現れやすくなるなどの結果も示されている(Postmes, Spears, Sakhel, & De Groot, 2001など)。それぞれ、状況の現実感と帰属意識の、環境配慮行動への影響につながり得る問題である。こうした電子コミュニケーションの問題も含め、異なる場面・異なる対象者から、繰返し同様のパターンが得られて初めて、確信をもって結果の一般性について語るができる。探求すべきことは明確なため、より多様な、さらなる積極的な研究が求められる。

また実証の手続きという点から、得られた知見を批判的にみる必要がある。本研究では3つの仮説を検証するために、3つの説明変数(一回性の感覚、経済的ゆとり感、地域への帰属意識)が環境配慮行動を促進するというモデルを立てたが、実際にはこれらの諸変数は、第6セッションの「世論調査」において同時に測定されていた。そのため、環境配慮行動をとることが一回性の感覚や経済的ゆとり感を高めるといふ、逆の因果関係が存在するかも知れないことを、手続き的に排除できていない。実際には、環境配慮行動の指標として、環境浄化のための寄付「希望」金額が使われたために、こうした逆の因果関係から結果を解釈することは、不自然である。しかしながら、測定をどの時点で行うかという具体的手続き面では、3つの説明変数を時間的に先に測定しておくことが望ましかったことは確かである。この点を改善した研究が求められる。また、一回性の感覚を測定するため用いた尺度4項目の α 値が、本研究の対象者から得られたデータでは低かった。先行研究の結果から判断して、この4項目を一回性の感覚の測定道具として用いることはある程度容認できるといえるが(注5参照)、問題が残ることも確かであり、これも本研究の限界の一つといえよう。測定法の改善が望まれる。

近年、持続可能な社会を実現するために人々が取りうる行動の選択肢として、環境配慮行動が広く注目を集めている。その中で、本研究では、これまで関連が検討されたことのない、状況の現実感(具体

的にはそのうちの一回性の感覚)という概念が、環境配慮行動と一定の関連をもつことが示唆された。このことは、この領域にとって重要な意味をもつ。結果の一般性の確認、実証手続きの改善のほか、既に指摘したフリーライダーや責任の分散、地域と全体環境との関連についての認識や、可能な選択肢とそれらの優先順位の認識の影響など、懸案は多い。状況の現実感のうち、今回は一回性の感覚のみを取り上げたが、他の側面についての探求も手つかずで残されたままである。こうした課題を取り込みつつ、さらに研究を深めていくことが望まれる。そうすることではじめて、持続可能な社会の実現という、誰にとっても重要な問題に対する実践的な示唆が、より明確になることであろう。

引用文献

- American Psychiatric Association 2000 *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, Forth Edition, Text Revision*. Washington DC, American Psychiatric Association. (高橋三郎・大野 裕・染矢俊幸訳 2002 DSM-IV-TR 精神疾患の診断・統計マニュアル 医学書院).
- Ando, K., Ohnuma, S., & Chang, E. 2007 Comparing normative influences as determinants of environmentally-conscious behavior in the U.S. and Japan. *Asian Journal of Social Psychology*, **10**, 171-178.
- 安藤香織・広瀬幸雄 1999 環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因 社会心理学研究, **15**, 90-99.
- Batson, C. D. 1987 Prosocial motivation: Is it ever truly altruistic? In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*, vol. 20, NY: Academic Press, pp. 65-122.
- Batson, C. D., Ahmad, N., Lishner, D. A., & Tsang, J. 2002 Empathy and altruism. In S. J. Lopez & C. R. Snyder (Eds.), *The Oxford Handbook of Positive Psychology*, Oxford University Press, pp. 485-498.
- Batson, C. D., Ahmad, N., Powell, A. A., & Stocks, E. L. 2008 Prosocial motivation. In Y. S. James & W. L. Gardner (Eds.), *Handbook of Motivation Science*. NY: Guilford Press, pp. 135-149.
- Bourdieu, P. 1977 *Outline of a Theory of Practice*. Cambridge University Press, New York.
- Dawes, R. M. 1980 Social dilemmas. *Annual Review of Psychology*, **31**, 169-193.
- ダイヤモンド, J. 2005 文明崩壊 滅亡と存続の命運を分けるもの(上)(下) 草思社. (Diamond, J. 2004 *Collapse: How Societies Choose to Fall or Succeed*. Viking Adult.)
- フランクフルト, V. E. 1985 夜と霧 ドイツ強制収容所の体験記録(新装版) みすず書房.
- 藤井 聡 2003 社会的ジレンマの処方箋—都市・交通・環境問題のための心理学 ナカニシヤ出版.
- 古川秀夫・山下 京・八木隆一郎 1994 ゆどりの構造 社会心理学研究, **9**, 171-180.
- Griskevicius, V., Tybur, J. M., & Van Den Bergh, B. 2010 Going green to be seen: Status, reputation, and conspicuous conservation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **98**, 392-404.
- 長谷川公一 2003 環境運動と新しい公共圏—環境社会学のパースペクティブ 有斐閣.
- 広瀬幸雄 1995 環境と消費の社会心理学: 共益と私益のジレンマ 名古屋大学出版会.
- 広瀬幸雄(編著) 1997 シミュレーション世界の社会心理学—ゲームで解く葛藤と共存— ナカニシヤ出版.
- 広瀬幸雄(編) 2008 環境行動の社会心理学—環境に向き合う人間のこころと行動 北大路書房.
- Hoffman, M. L. 1981 Is altruism part of human nature? *Journal of Personality and Social Psychology*, **40**, 121-137.
- JDGS Project 2012 悲嘆反応とは <http://jdgs.jp/about_grief/grief_reaction.html> (2012年2月29日)
- 柿本敏克 2004 状況の現実感尺度構成の試み—電子的集団間コミュニケーション研究に向けて— 日本社会心理学会第45回大会発表論文集, 300-301.
- 柿本敏克 2010 状況の現実感尺度の項目改定 群馬大学社会情報学部研究論集, **17**, 37-45.
- 柿本敏克・細野文雄 2010 状況の現実感尺度の再検討: 2つの仮想世界ゲーム実験から 実験社会心理学研究, **49**, 149-159.
- 環境省 2011 平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書. <<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h23/pdf.html>> (2012年2月28日)
- 松井 豊(編) 1997 悲嘆の心理 サイエンス社.
- メドウズ, D. H.・メドウズ, D. L.・ランダース, J.・ベアラング三世, W. W., 大来佐武郎(監訳) 1972 成長の限界: ローマ・クラブ「人類の危機」レポート ダイアモンド社. (Meadows, D. H., Meadows, D. L., Randers, J. and Behrens III, W. W. 1972 *The Limits to Growth*. New York: Universe Books.)
- 野波 寛 2011 コモンズとしての水環境にかかわる多様な人々の意思決定と合意形成過程: 社会心理学・環境社会学による検証 水環境学会誌, **34**, 336-340.
- 野波 寛・大沼 進・杉浦淳吉・山川 馨・広瀬幸雄 1997 資源リサイクル行動の意思決定における多様なメディアの役割: パス解析モデルを用いた検討 心理学研究, **68**, 264-271.

- 野波 寛・池内裕美・加藤 潤 2002 コモンズとしての河川に対する環境配慮行動の規定因：集団行動と個人行動における情動的意決定と合理的意思決定 関西学院大学社会学部紀要, **92**, 63-75.
- 野波 寛・加藤潤三 2009 コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアが環境配慮行動に及ぼす効果 心理学研究, **80**, 25-32.
- 野波 寛・加藤潤三・池内裕美・小杉孝司 2002 共有財としての河川に対する環境団体員と一般住民の集合行為：個人行動と集団行動の規定因 社会心理学研究, **17**, 123-135.
- 大沼 進 2007 人はどのような環境問題解決を望むのか—社会的ジレンマからのアプローチ ナカニシヤ出版。
- Postmes, T., Spears, R., Sakhel, K., & De Groot, D. 2001 Social influence in computer-mediated communication: The effects of anonymity on group behavior. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **27**, 1242-1254.
- Short, J., Williams, E., & Christie, B. 1976 *The Social Psychology of Telecommunications*. London: John Wiley & Sons, Ltd.
- Sigger, J. 1992 Which "self-esteem"? Social identity theory, self esteem and evaluative biases. The Joint Meeting of the European Association of Experimental Social Psychology & Society for Experimental Social Psychology (Leuven/Louvain-la-Neuve, Belgium).
- 杉浦淳吉 2003 環境配慮の社会心理学 ナカニシヤ出版。
- Trope, Y., Liberman, N., & Wakslak, C. 2007 Construal levels and psychological distance: Effects on representation, prediction, evaluation, and behavior. *Journal of Consumer Psychology*, **17**, 83-95.
- Van Lange, P. A. M., Klapwijk, A., & Folmer, C. R. 2010 Why generosity exists among strangers: A theoretical challenge for economists and psychologists. Society for personality and social psychology 11th Annual Meeting, 75 (The Riviera Hotel and Convention Center, Las Vegas).

(受稿：2012.7.13；受理：2013.5.28)